

**公益財団法人京都市環境保全活動推進協会  
2016年度～2025年度中長期事業計画**



# 公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

## 2016年度～2025年度年中長期事業計画

### 目次

1. 策定の背景	1
2. ミッション・ビジョン	6
3. 全体像	7
4. 6つの方向性	8
5. 進捗管理・評価について	25
おわりに	27
参考 策定までの経過	28

# 1. 2016 年度～2025 年度中長期事業計画策定の背景

## ①2016 年度～2025 年度中長期事業計画の位置付け

気候変動枠組条約第 3 回締約国会議開催記念館として 2002 年 4 月に開館した京都市環境保全活動センター（愛称：京エコロジーセンター）は、設立以来 13 年を経過したが、この間 2005 年に第 1 期中長期事業計画、2010 年に第 2 期中長期事業計画を策定し、そこで示されたビジョン・方向性に基づいて、事業に取り組んできた。

一方、この間の運営体制上の大きな変化として、

- ・ 京エコロジーセンターのこれまでの運営団体（指定管理者）であった財団法人京都市環境事業協会が組織形態を変え、新たに、京エコロジーセンターの運営を主たる目的とする「公益財団法人京都市環境保全活動推進協会」（以下「協会」という）として衣替えを行ったこと。そして、法人の理事会が実質的な最高意思決定機関となるべく組織の一元化が図られたこと。
- ・ 指定管理制度に基づく京エコロジーセンターの運営とは別に、協会の事業として、京都市から「エコ学区事業に係る学習会など支援業務」の業務を受託し、省エネや再生可能エネルギー導入など、地域の様々なエコ活動の支援を行ったり、JICA の依頼を受けて環境学習に関する国際協力活動に取り組むなど、京エコロジーセンター運営と関連しつつも、協会として取り組むべき独自の事業の展開がスタートしたこと。

がある。

そこで、今回の中長期事業計画では、これまでの京エコロジーセンター中長期計画との連続性を踏まえつつ、これまでとは異なり、「公益財団法人京都市環境保全活動推進協会」の「中長期事業計画」としての位置付けを明確にし、京エコロジーセンターの運営、エコ学区など地域の環境活動支援、今後想定される新たな環境学習施設の運営、国内外の他都市の取組との連携などを含めた、向こう 10 年間（2016 年度～2025 年度）のビジョン・方向性・戦略を描出するものとする。

## ②これまでの成果と課題

前述した協会の新たな事業展開のほかにも、次の点で多くの成果を挙げることができた。

- ・ 様々な環境学習プログラムの実施に際して、実施主体である職員やボランティア・インターンによる、計画立案、事後評価、研修などのプロセスを丁寧に実施することができ、スキルアップにつなげることができた。
- ・ エコメイトが館内ボランティアの卒業後、「京エコサポーター」として地域の環境活動の支援に携わる仕組みを整え、また必要な研修を行った。結果として多くのエコサポーターが「くらしの匠」や「エコ学区」などの事業を通じて地域で活躍した。
- ・ 環境保全活動支援制度を利用した取組の中から、地域の中で高い評価を得たり、京都

- 市の施策との連携が図られたり、全国的にも評価されたりするものが生まれた
- ・ 様々な媒体を活用した主催事業の広報が大きな成果を挙げ、来館者が年々増加することにつながっている。

一方、次のような課題も浮かび上がっている。

- ・ 収入をほぼ京都市の指定管理事業・委託事業に係る委託料に依存していることから、京都市の財政方針の影響を受けやすく、組織運営上資金調達が脆弱な体制にあること。
- ・ 過去10年間の環境ボランティアの担い手世代であった60歳以上の人口減少などに伴い、エコメイトの登録者数が減少していること。また、地域で活躍する京エコサポーターも徐々に高齢化の兆しがあること。
- ・ 小学校・大学との環境学習に関わる連携は充実させているものの、幼児教育・中学校・高等学校との連携についてはこれからの課題であること。
- ・ 環境学習など地域への取組の呼びかけについて、「省エネ」などの規範的なプログラムについては多くの経験を積んできたものの、「新しい動きを創り出す」ための学習や地域への展開については、一部の取組（例えば名神高速道路の緑化）を除いては、効果的なプログラムの開発や実践に踏み込めていないこと。
- ・ 環境団体とのパートナーシップについては、これまでの成果を踏まえつつ、今後更にもうステップアップするのかあるいは模様替えするのか、関係者間の真摯な議論が必要であること。
- ・ エコ学区など地域の環境活動の支援を進める中で、地域団体は元より、これまで連携が充分でなかった、まちづくり団体、福祉団体、大学などとの連携や人材交流を促進させる必要があること。

また、環境保全活動支援助成などのように、行政区単位での地域活動助成のメニューがかなり整備されてきたことから、成果を挙げつつも一定の社会的役割を果たしたとみるべき事業も存在している。

### ③協会を取り巻く情勢の変化

2010年度～2015年度の間に関わった事象や社会の動きは、様々な面において私たちのこれまでの取組の再評価・再検討を促すものであったと言える。

その最大のものは、2011年3月11日に発生した東日本大震災であった。津波によって多くの人命が失われるとともに、生き残った人にとっても、避難・援助受入れ・仮設住宅生活・復興のそれぞれのフェーズにおいて、地域（コミュニティ）とはいかにあるべきかの問いがたえず突きつけられることとなった。それはそのまま、京都の私たちにとっての共通課題ともいえるものであり、今日警告されている「人口減少社会」もまた被災地において時計の針を一気に進めたかのように問題として顕在化してきている。

にぎわいの創出、心のつながり、安心安全の確保、仕事、若者離れ・・・これらをどう取り戻すのが現在のまちづくり・地域活動の大きなテーマであり、こうした要素を考慮せずにエコ活動を実施することは、今日では、限られた関心層にしか浸透しない底の浅い活動になってしまうことに留意しなくてはならない。

そして、津波がきっかけとなった東京電力福島第一原子力発電所の事故は、あらためて核エネルギーの事故による被害の深刻さと、脱原発依存を進めていくことの重要性を多くの人に認識させるきっかけとなった。再生可能エネルギーの導入を促進させる社会の仕組みが生まれ、太陽光発電の飛躍的な普及などにつながったが、まだまだ再生可能エネルギーの設備は量的にも、必要十分なものとはいえない。

近年改めて気付かされていることは、ドイツやオーストリアのような再生可能エネルギー先進国においては、小水力発電・バイオマス燃焼機器など機器単体においても、あるいはそれらの供給と需要家を結びつけるシステムにおいても、ノウハウの蓄積に日本とは数十年の開きがあるということである。本来そうした中小規模の再生可能エネルギーの利用のための資源の豊富な日本において、科学的・技術的視点をもってそうしたエネルギーを生み出すための調査・開発・合意形成を行える人材づくりが求められていると言えるだろう。

そして、東日本大震災が日本のエネルギー政策に大きな混迷をもたらした結果、未だに国際的に承認されるレベルでの温室効果ガス削減目標を打ち立てることができないでいる。このことは、気候変動問題に対する日本国民の無力感を醸成し、温暖化防止の取組の沈滞をもたらしているといえる。

しかし、京都議定書誕生の地である京都の、COP3 開催記念館である京エコロジーセンターに関わる私たちが先頭に立って、温暖化防止のルール作りと、ひとりひとりのライフスタイルの見直しを声高らかに呼びかけ続けることは、世界に対する京都市民としての最低限の矜持ではないだろうか。1997年と比べると、世界各地でははるかに多くの都市が、気候変動対策を自治体の固有の施策として組み込みつつあり、直接的な連携も京エコロジーセンターも関わる形で生まれつつある。

一方で、台風・干ばつなど気候変動と密接に関わる異常気象によって、特に途上国では毎年多くの人々が苦しんでいる。そうした都市・人たちとの連携の上に、自分たちがなんとしても温暖化問題を解決するというモメンタムを再び醸成することが求められているのではないか。

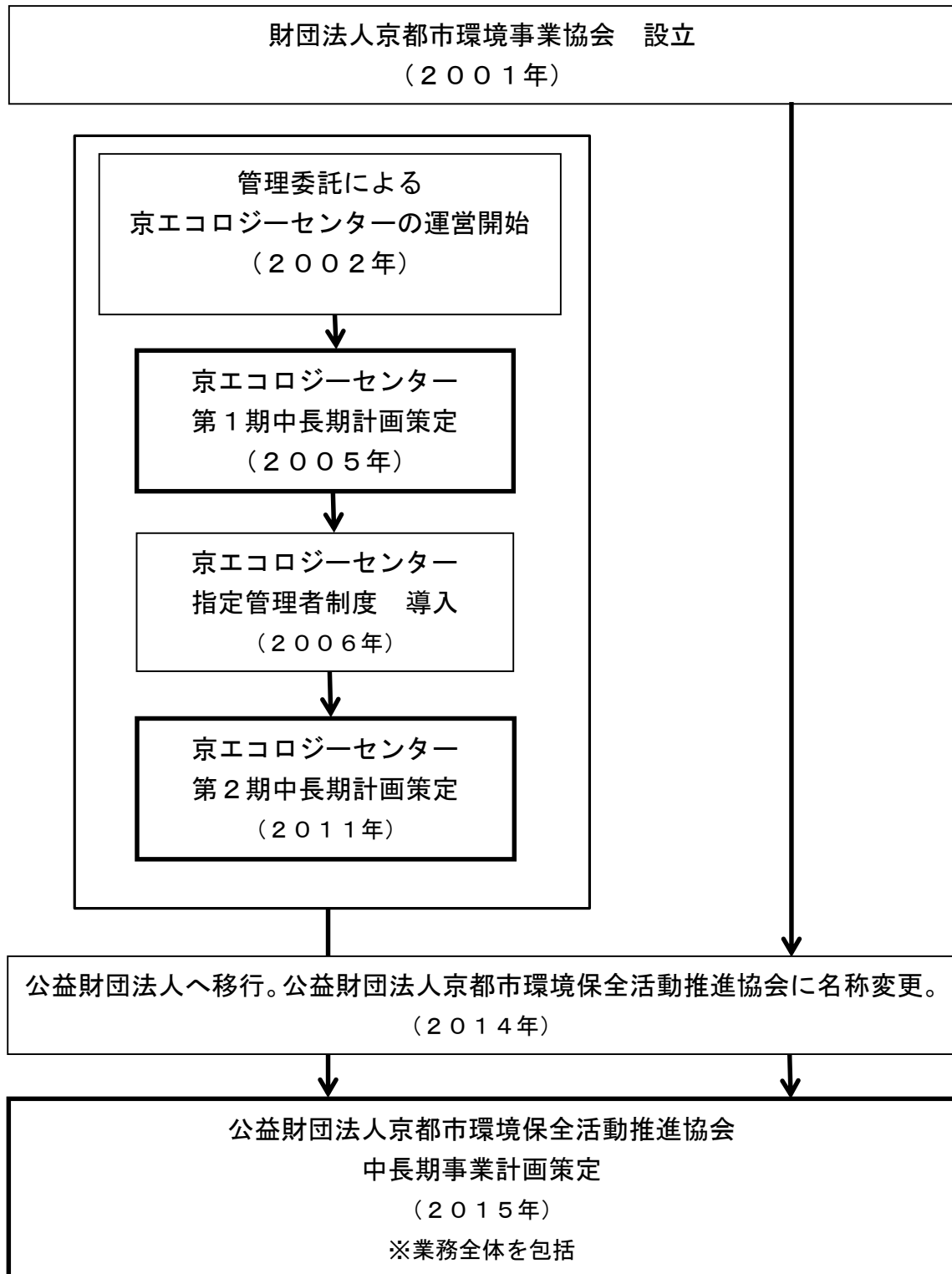
#### ④策定の方向性

以上のような状況を踏まえ、向こう10年間で当協会が社会に対して果たすべき役割を整理した。策定は、協会内外の多様なメンバーにより事業運営委員会の下部組織として構成された総合戦略検討小委員会（以下「小委員会」という。）を中心に、2014年度から2015年度の2年に渡り検討を重ねてきた。特に、京エコロジーセンターとしてではなく、協会

の計画として策定するにあたり、協会のミッション、ビジョンを新たに定めている。

本計画では、5年ごとに将来像を設定し、10年間でその将来像に近づくためにどのような手段を講じるかまで踏み込んだ。その中には、経営的側面を意識した内容を盛り込んでいることが特徴である。

## ●組織運営の変遷





## 2. ミッション・ビジョン

### ■ミッション

**持続可能な地域社会を築くための活動に参加・参画する人を増やし、人と人、様々な団体をつなげる。**

○私たちは、環境ボランティアを始めとした、人材育成講座を中心に展開し、環境保全活動を始めるベースを身に付けた人を増やし、実際に活動の場を提供し、自主的に活動を展開できるスキルを身に付ける支援をします。

○私たちは、活動する場が増えるよう、京都を中心とした地域社会、NGO、事業者、行政、教育機関との連携を密にし、多くの人材が自主的に活動を展開し、個人や団体の活動の輪を拡げることがを支援します。

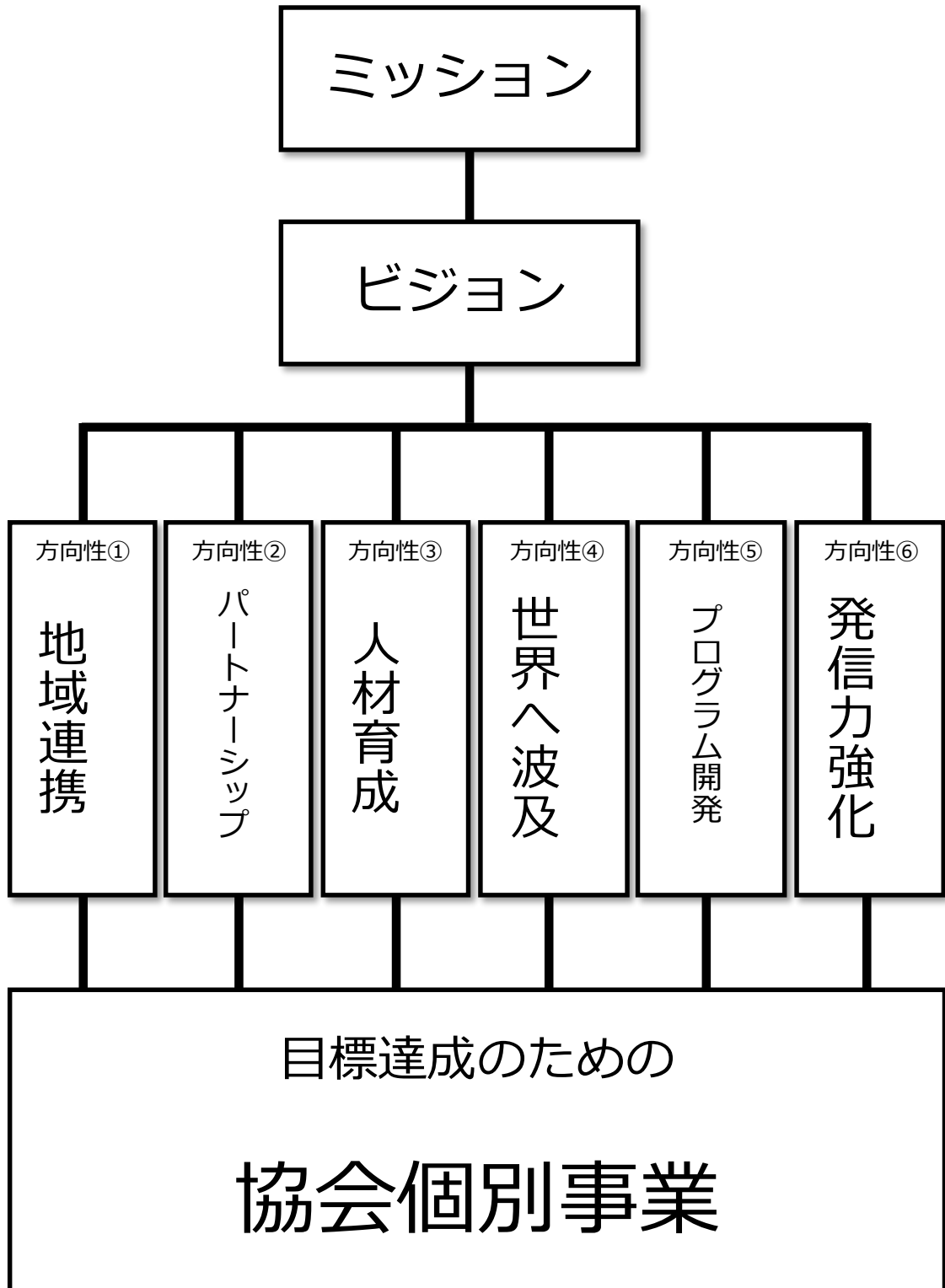
○私たちは、様々な場所で展開される新たな環境保全活動を充実したものにするため、育成した人材が携え、様々な場所で展開されていくようなプログラムを開発します。

○私たちは、多くの場所で環境保全活動が展開されていくために、人材育成・支援、活動の場創り、ソフト開発で得たノウハウ、成果を国内外に発信します。

### ■ビジョン

- 1：京都における環境保全活動に参加・参画する人の輪を広げ、毎年多くの環境人材を輩出しています。
- 2：京都を中心とした地域社会、NGO、事業者、行政、教育機関との連携を密にし、各主体を有機的に結びつける「ハブ」になります。
- 3：活動に活用される環境教育プログラムなどのソフト開発と普及の役割を担っています。
- 4：私たちの活動の成果やノウハウを世界に発信し、国際的にも環境教育・環境保全活動の推進に働きかけられる存在になります。

### 3. 全体像



## 4. 6つの方向性

### 方向性①

#### 地域社会との連携を深める

##### ●平成 26 年度小委員会まとめより

今後、地域社会の中で、地域の特性に合わせた、環境問題の観点での持続可能性（地球温暖化防止、ごみ減量、生物多様性保全など）と地域自体の持続可能性（防災、コミュニティの活性化、福祉など）を両立させるための、より実効力のある取組を展開していくことが重要となる。協会は、近年エコ学区事業やくらしの匠事業の受託によって、地域との接点をこれまで以上に獲得しており、今後とも、京都市からの受託事業あるいは独自の事業を通じて、「環境まちづくり」に意欲のある地域コミュニティとの連携を通じた事業を進めていくべきである。

一方、区役所単位のまちづくり助成金制度など、地域で活動する団体の資金調達手段は多様化しており、以前に比べると、センター指定管理費により単体で助成金制度をもつ意味は薄れつつある。そこで、センターによる現行の助成金制度は廃止し、資金調達のノウハウの提供も含め、地域との新たな支援・連携や、経済的に自立した活動をデザインしていくことを念頭においた事業を行うべきである。

またセンターの館外出展事業については形態を改め、単なるセンター事業の紹介にとどまらない、地域との協働や人材育成の視点を軸にしたものに変えていくべきである。

##### ●現状

##### ・京エコロジーセンター地域支援事業

京エコサポーターの活躍の場として、地域において学習会やブース出展を実施。

##### ・くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」（平成 20～22 年度）

##### ・エコ学区に係るくらしの匠事業（平成 23～26 年度）

京エコロジーセンター環境ボランティアの中で、特に能力の高い方を省エネに関する体験や相談、助言を行う専門家「くらしの匠」として、地域コミュニティなどに派遣。

※京エコロジーセンター環境ボランティアが、地域で活躍する場を創ることができた。  
新たな施策「エコ学区事業」を生み出すきっかけとなった。

・エコ学区事業に係る「学習会など支援」事業（平成 25～27 年度）

エコ学区として宣言した 200 を超える地域コミュニティに対し、支援物品の企画調達配布、学習会などの実施、相談窓口として地域ぐるみのエコ活動を促進。

※学区という地域単位で活動している中心人物・団体と、顔の見える関係を構築でき、地域の特性やニーズを収集することができた。また、エコまちステーション・区役所・支所・地域ごみ減量推進会議などとも連携して事業展開することができた。

・市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣事業  
（平成 26～27 年度）

地域に太陽光発電や小水力発電など再生可能エネルギー利用設備を設置しようとする意欲的な取組を支援するため、地域住民の合意形成をはじめ、再生可能エネルギーを活用した発電事業に関する調査や事業化の検討などの支援を行うコーディネーターを派遣。

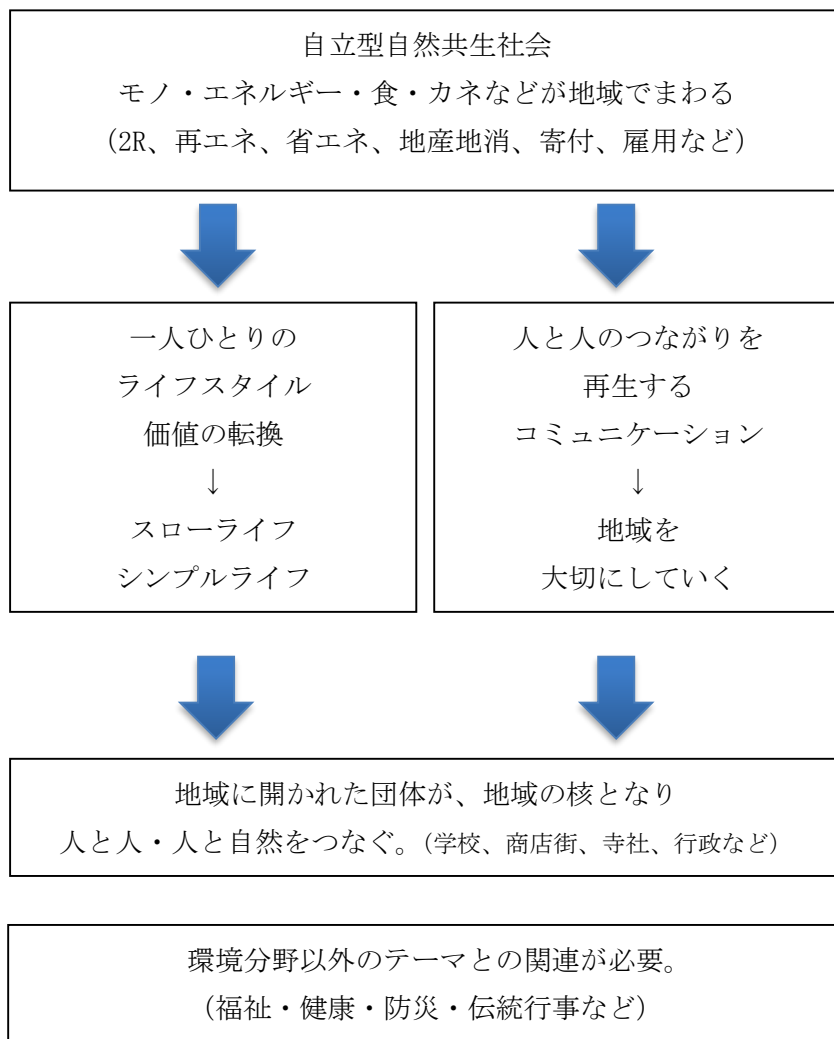
※特に山間部の実情に合わせた、新たな事業展開を始めることができた。

●課題

- ・京都市内でも、地域によって実情（特徴・生活圏・課題など）は様々であり、対象に合った取組をデザインしていく必要がある。
- ・地域にとっては、課題が山積みで「エコどころでない」。
- ・環境に限らない多様な分野との連動で「持続可能な地域社会」の実現を進める必要がある。
- ・何かを起こすための「担い手」、「資金」を生み出すシステムが必要である。
- ・これまでの成果の整理、アウトプットが必要である。
- ・地域課題の整理、ニーズの把握から政策提言につなげ、地域支援の一体的推進を進める必要がある。

●方向性①を進める上での考え方／大切にしたい視点

○持続可能な地域社会の捉え方



★2020年には…

協会は様々なテーマ・関わり方で、地域で活躍する団体との協力関係をつくり、地域社会の特徴・生活圏・課題に沿った各地域拠点での主体的な「環境に配慮した地域活動」が、モデルとして実験され継続実施している。

★2025年には…

協会は様々なテーマ・関わり方で、地域で活躍する団体との協力関係をつくり、地域社会の特徴・生活圏・課題に沿った各地域拠点での主体的な「環境に配慮した地域活動」をつくるノウハウが、京都市以外にも提供できるようになっている。

## ●どのように？

様々な主体と連携し、環境問題への取組を、地域の特徴・生活圏・課題と関連させ、実験的にヒト・モノ・カネ・情報収集発信などのコーディネートを実施する。

### <なにを>

地域社会の風土・特性・課題に沿った主体的な「環境を大切にした地域活動」に必要な人材／環境学習の担い手（講師役）／環境に配慮した地域行事の提案とサポート／市民意識の向上（社会を変える仕組みの理解者）の育成。

人財・ソフト・ツール・志金・情報の収集／発信／マッチングなど、協力パターンを分けた活動支援プログラム開発実施。

### <だれに>

地域で活躍する団体の現リーダー／次期リーダー候補／フォロアー／若手 ほか

### <だれと？>

NGO／事業者／教育機関／地域で活躍する団体／京都市ごみ減量推進会議／エコまちステーション／京のアジェンダ 21 フォーラム／区役所・支所／地域力推進室／京都市内の分野別センター／まちづくりアドバイザー ほか

## 方向性②

### パートナーシップをこれまで以上に

#### ●平成 26 年度小委員会まとめより

地域で活動する多様な団体、事業者などとのパートナーシップを一層強化することが、①「地域社会との連携を深める」でも指摘した「実効力のある取組を展開」するにあたり重要となる。また、環境教育、地球温暖化防止、再生可能エネルギー導入のための人材育成や交流に関する事業など、これまで NGO、大学、事業者などとの連携を通じて優れた実績を有している事業については、さらなる強化が求められる。さらにイベント事業にもパートナーシップによって相乗効果が得られるものを志向すべきであろう。

パートナーシップによる事業の原資については、これまでの京都市からの委託料である指定管理費によるだけでなく、助成金などの外部資金や、参加者からの参加費などの対価を得ることも併せて、事業パートナーとの議論も踏まえつつ検討を進めるべきである。なお、事業パートナーとなる NGO と Win・Win の関係になれるように常に留意する必要がある。

また、パートナーシップ型事業を組むにあたっては、京都市の施策との関連が強く、かつ、相互の事業間関連が顕著である京都市ごみ減量推進会議、京のアジェンダ 21 フォーラム、さらにはセンターと隣接する京都市青少年科学センターとの連携は重要である。

#### ●現状

- ・京エコロジーセンター第 2 期中長期計画・共通プロジェクト

2015 年度の到達目標 パートナーシップ型事業の推進（事業全体の共通視点）

「パートナーシップの実践と理解を深め、そのプロセスの中から新たな可能性を生み出し、京エコロジーセンターのパートナーシップのあり方が定着している」

- ・講座、イベント、企画展などで様々な主体との協働による事業を実施している。
- ・パートナーによって関わり方は多様（ウェイトも含めて）。
- ・現場目線×専門性で強みを活かす・伸ばす事業の展開につながっている。
- ・「委託してお任せ」から、企画・運営を協働で出来るようになってきた。

#### ●課題

これまでの京エコロジーセンターでのパートナーシップ型事業のプロセスで得た経験を活かし、パートナーシップ型の事業を展開する。

●方向性②を進める上での考え方／大切にしたい視点

- ・協会とパートナーが、共にメリットがあり一緒にやってよかったと思える Win-Win の関係であること。
- ・共に考え、つくりあげるプロセスを大切にすること。
- ・互いの強み・専門性を尊重し合い、伸ばしあえること。(相乗効果)
- ・協働事業の目的が十分に協議され、ベクトルがそろっていること。
- ・パートナーシップ型の事業はそのものが「目的」ではなく、事業の目的を達成するための「手段」であること。
- ・パートナーシップによる事業は、その事業目的とともに、人材が育成され、組織同士の関係性が強化され、ひいては地域力の強化につながっているかを、評価の軸とする。
- ・協会のこれまでの成果をパートナーと共にさらに活かし、発展させていくこと。
- ・パートナーシップによる成果・効果だけでなく、パートナーシップで行うことによる難しさ(合意形成にかかるプロセスの時間や作業)も生じることを理解した上で行うこと。
- ・公共の資金を効果的に市民・事業者などに還元・活用する手段の一つとしてパートナーシップ型の事業が展開されること。
- ・パートナーシップ型の事業展開には、「情報の共有」が不可欠であり、それぞれが可能な範囲でそれを開示し、信頼をもって効果的に事業を行うこと。

○様々な分野・組織との多様な形でのパートナーシップを意識する。

専門的知見 アドバイザー	大学など研究機関(研究者)、NGO(各種専門家)、事業者など
実施主体 (協働実施)	NGO、事業者、大学など教育機関、地縁・地域組織、テーマコミュニティ、行政、ネットワーク団体、環境ボランティア及びその修了生(グループ含む)など
事業対象者 (実施主体にもなり得る)	市民、センターへの来館者、環境ボランティア、NGO、事業者、大学など教育機関、地縁・地域組織、テーマコミュニティなど

\*各種団体・組織は、「環境分野」に限定されるものではない。

\*上記は一例であり、協会の事業展開に必要な新しいパートナーと積極的につながっていく。

★2020年には…

協会の様々な事業が、パートナーシップ型で推進され、多くのパートナーとの関係性が構築されている。また、組織の経営・運営にもかかる新しいパートナーシップ型のモデルができている。



### ★2025 年には…

協会が、環境分野の活動における中間支援組織の役割を担っており、様々な主体を適切につなぎ、パートナーシップ型の事業展開を支援している。

これにより、京都の中での様々なパートナー同士のネットワークを形成し、京都の環境ソーシャルキャピタルを醸成・向上させる役割を担っている。

### ●どのように？

現在もほとんどの事業において、パートナーシップの視点を大切に事業を展開している。その上で、2015 年度末に向けて、これまでのパートナーシップ型事業の成果や課題を整理及び評価し、各事業の中でのパートナーシップ型事業の推進の方向性を探る。

各事業の中でのパートナーシップ型事業の展開について検討し、それぞれの事業にその視点を盛り込んでいく。

特に、重要なパートナーとして京のアジェンダ 21 フォーラム、京都市ごみ減量推進会議、京都市青少年科学センター及び京都市内で活動している環境 NGO、環境活動に熱心な事業者との連携、パートナーシップ型事業を意識して行う。

例えば、) 京のアジェンダ 21 フォーラムの京都環境コミュニティ活動（以下「KESC」という。）の取組と、協会の環境人材育成（環境ボランティアなど）との連携など。

協会としての新しいパートナーシップのモデルとして次の事業の実現をめざす。（～2020 年）

- \* 具体的にパートナーシップ型の事業が進むための仕組みとしての協働事業提案制度（事業提案型／課題解決型）を実施する。
- \* 事業ベースのパートナーシップだけでなく、運営・経営に関わる組織そのもののパートナーシップを推進する。
  - ・ 組織間のパートナーシップの強化（新たなパートナーの開拓）
  - ・ 組織間での人事交流などを通じたパートナーシップの実施。
  - ・ 経営面でのパートナーシップ・金銭的なパートナーの確保（戦略・営業）
  - ・ 協会ステークホルダー（理事など）の運営・経営への関わりの強化。

## 方向性③

### 人材育成

#### ●平成 26 年度小委員会まとめより

これまでのセンターの事業運営で培ってきたボランティアを中心とした人材育成ノウハウは、他に類を見ない大きな強みであり、重点化し、さらに伸ばしていく。ただし、現行の「エコメイト」「京エコサポーター」からなるボランティア制度は、研修活動内容がセンターの館内業務に重きをおいており、今後、あるいはすでに地域の中で核となって各種活動に関わっている様々な世代の人材を環境活動の担い手として巻き込むためには必ずしも適していない面もある。そこで、より一層地域での活動が展開されるための人材育成プログラムを開発するために、育成すべき人材像の設定は急務である。

また、CSR（企業の社会的責任）や環境活動までなかなか手が回せない中小企業に対するサポートを行う人材育成や、NGO や地域団体の担い手養成も時代の要請であり、中長期的に検討すべき事項である。

さらに、センターにある図書コーナーは、さらに多くの市民による多様な活用が可能であると考えられることから、図書館司書有資格者とステークホルダーなどによる多様な活用の具体案検討を早急に進めるべきであろう。

#### ●現状

- ・京エコロジーセンターとしては、ボランティア事業を中心に行っており、環境人材の輩出という面においては一定の成果をあげている。
- ・「エコメイトから京エコサポーター、そして地域へ」という一連の道筋は描けている。
- ・ボランティア事業以外にも、幅広い層を対象とした人材育成を行っている。例) 環境教育リーダースタートアップ講座、自然エネルギー学校・京都、エコそらキッズ、中学生職場体験、大学生インターン など

#### ●課題

- ・全ての環境ボランティアが地域に入って自主的に環境活動を行うことは難しいが、環境ボランティアと地域をつなぐコーディネートや支援の仕組みの整備は必要である。
- ・京エコロジーセンターの環境ボランティア育成に限らず、環境保全活動を推進するために必要な人材（場所や役割を含めた）の整理と、その中での協会の役割を明らかにする必要がある。

### ●方向性③を進める上での考え方／大切にしたい視点

- ・地域で環境活動を担う人材育成を考えれば、これまでの省エネやごみ減量などといった環境の捉え方をさらに広げて、地域の実情に合わせ、福祉や防災、伝統文化なども取り入れ、ESD（持続可能な開発のための教育）的な視点で環境を幅広く捉える必要がある。
- ・市民のなかには環境に対して関心はあるが、実践するまでには至っていない層も多くみられる。また、無関心層に対しては、社会の仕組みを変えることでアプローチすることも必要である。
- ・人材育成とソフト開発は切り離さずに一体化で考えることも必要である。
- ・人材育成のステップとしては「知っている人→伝える人・動く人→動かす人・つなぐ人・しかける人」が考えられる。
- ・協会としてはミッションで謳っている「参加・参画する人＝動く人」を育て、増やすための仕組みを整える。
- ・将来的には、「動かす人・つなぐ人・しかける人」から環境NGOの創設者・リーダー、環境起業家のような人が生まれることも見据えていく。

### ★2020年には…

協会は、人材育成のステップ「知っている人→伝える人・動く人→動かす人・つなぐ人・しかける人」のなかで、ボランティア事業としては「知っている人」、「伝える人・動く人」を育てることを重点化している。また、地域において「動かす人・つなぐ人・しかける人」の人材育成を図るため、必要なプログラムを整えている。

### ★2025年には…

協会は、2020年までに整えたプログラムをもとに、「動かす人・つなぐ人・しかける人」を育てるためのモデル事業を複数地域において実施している。

## ●どのように？

- 京エコロジーセンター事業のなかでも、環境ボランティアについては施設ボランティアとしての位置づけを明確にし、基本的には館内での活動を担ってもらう。それにあわせてボランティア養成講座のカリキュラムやマネジメントの仕組みなどについて見直しを図る。
- 環境ボランティアから次のステップに向かう人や、環境 NGO 活動の担い手、地域での環境活動の担い手向けの人材育成を進める。
- 地域における人材育成においては、エコ学区サポートセンター事業でこれまで地域で培ってきたつながりやノウハウを活用する。
- 協会以外にも人材育成を行っている団体やシステムは様々あるので、その情報を収集し、連携やアレンジしての活用をすすめる。
- 協会スタッフのエンパワーメントをすすめるため、NGO などとの相互人材交流をすすめる。

## 方向性④

### 京都の環境保全活動・環境教育のノウハウを全国・世界へ波及

#### ●平成 26 年度小委員会まとめより

協会が、京エコロジーセンターを軸に、独自のボランティア制度の下で、市民とのパートナーシップで人材育成に注力してきたこれまでの経験は、中国政府がセンターをモデルとした環境教育施設を整備するなど、国内外から注目されるものとなった。海外の団体や国際協力団体などとの連携を通じた、このノウハウの展開は新たな事業の柱の一つとなり得る。これを、確固たる柱とするためにも、常に世界の環境の動向を把握し、活動に取り入れ、発信していくことが必要である。

一方 ESD 事業や、地球温暖化防止、生物多様性保全などの活動については、国内外の自治体や NGO 活動の中に優れたものも多くあることから、それらの紹介や担い手の交流事業も積極的に検討すべきであろう。

なお、一地域内の環境教育・環境活動の拠点にとどまらないこうした事業は、京都議定書の誕生の地であり、恵まれた自然を基盤とした、培われた文化や歴史を有している京都の「強み」と「価値」であるとともに責務であることを認識すべきである。

#### ●現状

- ・京エコロジーセンターを中心に行われてきた、環境学習拠点の運営・人材育成（ボランティア）などのノウハウを中国に技術協力・技術移転。
- ・環境教育や、廃棄物管理に関する政策（市民やコミュニティを巻き込む視点を重視）に関する開発途上国からの研修員の受入れ。（JICA（独立行政法人国際協力機構）より受託）
- ・中南米日系人を対象とした環境教育をテーマとした研修の受入れ（JICA より受託）
- ・マレーシア・イスカンダル開発地域への低炭素社会づくりのための教育及びコミュニティベースでの取組支援。（京都市、気候ネットワーク、国立環境研究所、京都大学、現地 NGO・大学などとの連携で実施。）

#### ●課題

「京都だからこそできた」を「京都でできたのはなぜか」というベースフォーマットに落とし込み、日本国内、そして海外にノウハウを発信していく必要がある。

#### ●方向性④を進める上での考え方／大切にしたい視点

- ・一方的な協力ではなく、相互に学ぶという視点を大切に、全国・世界で「求められていること（ニーズ）」と、京都の知見・経験をつなぎあわせること。

- ・ローカルでの成功なしに、グローバルの成功はない。
- ・「それは京都でのみできる」ではなく、京都でできたことの本質を見だし、そのエッセンスを他地域で活かす視点を大切にす。
- ・パートナーシップ、市民参画による教育や活動推進、政策提言などの視点を大切にす、協会だけでなく、京都が持つ様々な知見・経験をニーズにあわせてつなぎ合わせていく。

#### ★2020年には…

京都におけるパートナーシップによる気候変動対策・都市型環境教育推進をはじめとした様々なローカルモデルが日本国内の他の地域だけでなく、アジアをはじめとした世界でも展開されている。(少なくとも1か国以上での展開) 協会はそのコーディネートの中核として、京都の各種団体のノウハウを活かし、世界へ発信する役割を担っている。

#### ★2025年には…

京都の環境保全活動・環境教育のノウハウが整理され、協会を通じて国内外で応用できる体制が整っており、アジアをはじめ世界からも注目される存在となっている。

#### ●誰と？

京都市内の地域コミュニティ、各種団体、NGO、京都市・行政、JICA、国際協力 NGO、国立環境研究所、大学など研究機関 等

#### ●どのように？

- ・上記の様々なステークホルダーとパートナーシップによる、京都の知見・経験、活動のローカルモデルを全国各地に展開し、さらにグローバルライズしていく。
- ・京都から全国のモデルになった事業などを整理し、その「形を生み出す力(なぜ、それができたのか)」を検証する。
- ・協会として全国・世界に発信していく知見を定める。(あるもの探しからはじめる。
- ・廃棄物管理・都市型環境教育・気候変動対策(それぞれ政策を含む)に関する、国際研修などの実施を行い、国際協力分野での協会の地位の確立を行う。
- ・マレーシア・イスカンダル開発地域における低炭素社会づくりのためのコミュニティづくり・低炭素教育のプロジェクトを実施し、ローカルモデル→グローバル展開の事例を創る。
- ・上記のノウハウ・経験をさらに京都のローカルモデルへの還元・向上させ、そのモデルをより広い地域(国内外)へ展開する。
- ・国内外での事業の成果を国内・市民へ還元し、全体的な環境意識の向上につなげる。
- ・中国の環境教育施設「日中友好プラザ」との連携・交流と情報共有・発信を図る。
- ・全国各地の環境学習施設、環境活動推進施設との連携・交流と情報共有・発信を図る。

## 方向性⑤

### 環境学習ツール・プログラム開発力の強化

#### ●平成 26 年度小委員会まとめより

これまでのセンター運営で培ってきた環境学習ツール・プログラムなどのソフト開発及びそのノウハウの体系化は、人材育成事業の基盤でもあり、外部展開の原資となり得るため、重点的に強化を行う。この際、環境学習に自発的に取り組んでいるNGOとは競合せず、パートナーシップを組むように留意する必要がある。また、これらの開発を、京都市の指定管理業務の一環としてのみならず、対価を得られるような事業としても位置づけていくことにより、安定した財政構造を目指すべきである。中長期的には、京のアジェンダ21 フォーラムやKES（環境マネジメントシステム・スタンダード）との連携も視野に入れた、ものづくりなどの企業と連携したプログラム開発も検討していく。

#### ●現状

- ・協会が持っている環境教育プログラムをテーマ別に分類すると、地球温暖化やエネルギー、3R、自然などに対応したものが多く、ESD や社会参画、国際理解、産業などは少ない。
- ・ちきゅまるひろば（毎週日曜・祝日に実施している職員によるミニプログラム）においては、職員の個性を生かした様々なプログラムが開発・実施されている。しかし、それらがパッケージ化され、どの職員でも実施できるまでには至っていない。
- ・協会だけでなく、協会を取り巻く NGO や事業者なども様々なテーマのプログラムを持っているが、その全てを網羅的に把握できていない。
- ・これまでのプログラム開発は京エコロジーセンターの展示や場所ありきで考えられてきたものが多いが、今後はそれに依らない新たなプログラムの開発が求められている。

#### ●課題

- ・全体の大きな戦略を描き、めざす人材像を明確にする。そのうえで、どういったターゲット層にどういったテーマでアプローチするのかを作業部会を立ち上げ、全体戦略を検討する必要がある。

#### ●方向性⑤を進める上での考え方／大切にしたい視点

- ・プログラムやツール開発はそれ自体が目的ではなく、人材育成のための手段であるので、あわせて考えることが必要。

- ・プログラム開発にあたっては、社会のニーズや対象者の発達段階も考慮して、対象にあわせたテーマ、内容のプログラムを専門家などとともに開発する。
- ・地域における人材育成に力を入れるためにも、地域へのアウトリーチをすすめることが必要である。そのためにエコ学区サポートセンター事業で培ってきたノウハウをもとに、地域が抱える課題やニーズを把握する。
- ・今後、外部でプログラム実施する際には、無償で行うものと有償で行うものを区別する。京エコロジーセンターとして行うものは無償、職員の高度なスキルを必要とするものについては有償とするなど。
- ・2019年に稼働予定の南部クリーンセンター第二工場（仮称）環境学習施設のオープンに向けた動きも見据えつつ、京エコロジーセンターとの役割分担など必要な検討をすすめる。

#### ★2020年には…

プログラム開発にあたっては社会のニーズや対象者の発達段階を踏まえ、魅力あるテーマ・内容のプログラムを開発し、実施している。

また地域へのアウトリーチを促進し、地域における人材育成を進めるために、環境分野だけでなく様々な団体とのパートナーシップにより、それぞれの地域や対象にあったモデルプログラムを開発し、実施している。

#### ★2025年には…

2020年に引き続き、社会のニーズや対象者の発達段階を踏まえ、魅力あるテーマ・内容のプログラムを開発し、実施している。

また地域へのアウトリーチを促進し、地域における人材育成をより進めるために、これまで以上に幅広い対象にあわせたモデルプログラムを開発し、実施する。さらに開発・実施の過程で得たノウハウを京都内外へ広く発信することで対価を得ることにつながる。

#### ●どのように？

- ・これまで協会が作ってきたプログラムをパッケージ化し、外部に発信できるように整える。また、よりクオリティの高いプログラムを作っていくために、今後は、作る段階から外部の専門家などを巻き込んで進める。
- ・協会以外の団体もっているソフトについて情報を収集し、相互に効果的な活用ができるようにする。
- ・プログラム開発を重点化するために、必要な体制づくりを行う。また、京都を中心としてNGOとの共同開発に積極的に取り組む。



## 方向性⑥

### 発信力の強化

#### ●平成 26 年度小委員会まとめより

国内外から多くの来館者獲得の実績をあげていながらも、センターの認知度は、市民にはまだまだ広がっていない。また、公益財団法人として再出発した当協会は、まったく認知されていない。財源的安定の道を歩むためにも、協会としての実績を世間に発信していくことは、今後の協会の発展と目的達成に大きく関わる問題である。

さらに、発信を通じて、センターの活動を応援してくれるファンを増やし、ファンを通じたセンター活動への認知と共感により、事業の発展やファンドレイジングにつなげていく好循環を目指すべきである。

また、季刊誌「えこせん」はこれまでの改善により、多くの市民などに親しまれるものとなっているが、センター事業やセンターの本旨との関連をもう少し強化すべきである。

#### ●現状

- ・ イベントなどの広報を積極的に行ってきた結果、実施するほとんどのイベントで定員に達するなど、一定の結果を得ている。
  - イベント広報紙・チラシの作成・配布はもちろん、ホームページや SNS を活用した情報発信、プレスリリース配信の強化を行ってきている。
  - これにより、「京エコロジーセンター」の一定の認知度（イベントなどが開催されている場所として）は得ている。

#### ●課題

- ・ イベント事業での情報発信の形は定着しているが、WEB、紙媒体、その他全てにおいて、他の事業での情報発信、協会としての情報発信は不十分で、特に「協会」の認知は低い状況。また、市民啓発・イベントの視点のコンテンツは豊富で、情報発信はできているが、関心層や環境活動団体などへのコンテンツ及びその発信が少ないため、協会、センターとして発信していく情報の整理が必要。
- ・ HP のコンテンツなどの充実化を図っているが、そもそものフレームから使いにくく・見にくい。またシステム上不安定な状況にあるため、安定的に運用できるシステム構築の検討が必要。
- ・ 協会としての HP は確立できていない。
- ・ HP の多言語対応ができていないが、国際連携の進展を勘案し、海外に向けた情報発信も検討していく。

- ・情報発信・広報の担当は、イベント事業担当者が兼任しており、広報がイベント情報に偏ったり、他事業での情報発信の視点が弱くなる一因にもなっているため、今後の情報発信体制の強化を検討する必要がある。

### ●方向性⑥を進める上での考え方／大切にしたい視点

- ・「イベント」だけでなく、センター事業の魅力、協会の事業の魅力を整理し、発信していく（やっていることの価値をきちんとPRする）ことで、協会事業への関心・共感を得られることのできるようにする。
- ・発信する情報（事業・ソフト）と発信は両輪であり（どちらか一方では成り立たず、バランスが重要）、その量と質に見合った体制も必要である。
- ・「何のための発信であるか」を整理し、ターゲットを定める。京エコロジーセンターとしての情報発信は市民を対象とした啓発、情報提供を目的とし、協会としての情報発信は、環境団体や事業者などを対象とした、新たな事業やファンドを得るための営業要素が含まれる。
- ・「協会」のPR・情報発信は、「エコセン」をブランドとして戦略的に活用する。（エコセンをやっている協会、けど実は、他にもこんなこともできますよ！を発信する。）
- ・協会、エコセンの情報にとどまらず、京都の環境情報が集まり・発信できるハブとしてのあり方を大切にする。

### ★2020年には…

センター事業はもちろん、それを包括して「協会」としての事業や業績を広く周知するための体制（人、ソフト、ハードなど）が整っており、効果的な情報発信（必要な人に、必要なタイミングで、必要な量と質の情報を、発信\*）ができている。これにより、協会としての新たな事業連携先や顧客になり得るところに情報が発信され、関係性が構築されている。

\*市民にはイベント情報をはじめ、環境啓発情報、環境団体・学校・地域コミュニティなどには環境学習の情報や環境活動支援情報、事業者・環境団体などには協会としてできること・支援できることなどの情報など。

### ★2025年には…

「情報を発信する」ことで、様々な人・組織の共感・信頼を得て、その協力の中で、より質の高い事業を展開することができている。（→新たな事業分野に取り組むことができている。／これにより、財源の多様化が進み、協会の自立性が高まっている。）

「発信」→「共感・信頼」→「連携・協力（人・モノ・金など）新たな魅力的な事業」→

「発信」→…

● どのように？

- 京エコロジーセンターで行っている様々なイベント以外の事業の情報を WEB、紙媒体などを活用して発信していく。特に、「プログラム開発」や「人材育成」などに関わる事業の内容や業績、今後の展望なども含めて様々な媒体を通じ、発信していく。
- 対象を意識した情報の発信の検討。
- パートナーとのタイアップ・連携による広報を意識的に行う。(隣接する青少年科学センターとのタイアップ情報発信など)

## 5. 進捗管理・評価について

2020年及び2025年の将来像に向け、PDCAサイクルによる進捗管理を進める。

### 1. 進捗管理体制

- ・進捗管理と評価は、事業運営委員会を中心にて行う。
- ・年度ごとの事業計画策定に合わせ、方向性ごとの優先順位付けや事業量の配分は、事務局が案を作成し、事業運営委員会による検討を経て、理事会で確定する。
- ・事業運営委員会により、計画の進捗に課題、問題点など、解決、改善すべき事項が生じたときは、必要に応じて、事業運営委員会の下に設置した小委員会で検討し、内容を運営委員会に提言する。

### 2. 進捗管理方法

- ・進捗管理の流れ（単年度タイムライン）

年度ごとの事業計画の策定

↓

事業運営委員会による検討

↓

理事会による決定（年度末）

↓

事業推進

↓

運営委員会による進捗確認、評価（毎年11月頃）

※半期ではなく、計画全体と年度ごとの事業計画との整合性や優先順位付け、それに伴う事業量配分などをチェックし、個別事業計画の次年度計画の策定に反映させる。年度ごとの事業計画の進捗管理は事務局において四半期ごとに行う

↓

次年度事業計画の策定

↓

事業運営委員会による検討

↓

理事会による決定

### 3. 進捗管理のタイミング

○2020 年度には前半 5 年間の成果を踏まえた総括的評価を行い、必要な修正を後半に向けてくわえる。そのための作業組織を運営委員会内に立ち上げる。

○2025 年度には後半 5 年間及び全体 10 年間の成果を検証し、26 年以降の次期計画の策定に反映させる。

※10 年間の年次進行 PDCA

2016 年度 年度ごとの PDCA

2017 年度 年度ごとの PDCA

2018 年度 年度ごとの PDCA

2019 年度 年度ごとの PDCA

2020 年度 成果評価作業組織の立ち上げと 5 年間の評価の実施  
後半 5 年間の計画修正案の策定。年度ごとの PDCA

2021 年度 年度ごとの PDCA

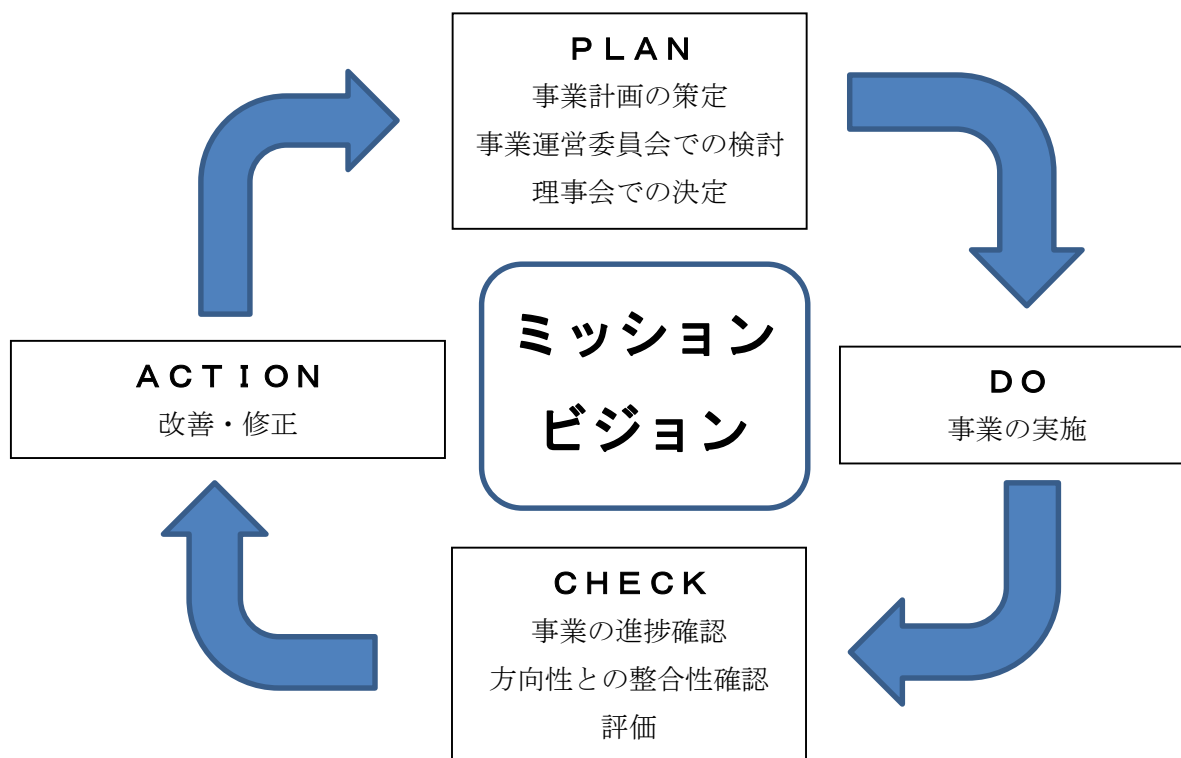
2022 年度 年度ごとの PDCA

2023 年度 年度ごとの PDCA

2024 年度 年度ごとの PDCA

2025 年度 後半 5 年及び 10 年間の評価と次期計画策定。年度ごとの PDCA

### ●計画推進のためのPDCAサイクル（単年度）



## おわりに

2014年4月に財団法人京都市環境事業協会は京エコロジーセンターの業務を中核業務にする公益財団法人京都市環境保全活動推進協会に変革した。新しく発足した公益財団法人としては、京エコロジーセンターの業務の見直しを含め、今後の事業展開について中長期の事業計画の策定が必要となった。そこで、2014年度当初に事業運営委員会の下に総合戦略検討小委員会を立ち上げ、この小委員会にて公益財団法人京都市環境保全活動推進協会の2016年度～2025年度事業計画を検討した。当小委員会のメンバーはこれまで京エコロジーセンターの事業で関係の深い環境NGO、協会運営に精通している学術経験者、団体役員、行政（京都市）などで構成され、幅広い視点からこれからの協会の進むべき方向について精力的に議論を重ねた。

まず、2014年度においてはこれまでの京エコロジーセンター事業の精査と課題抽出、それをもとに論点整理と方向性について議論を行い、協会としてのミッション、ビジョン、事業に関する方向性について中間的な取りまとめを行った。2015年度では中間報告で示された6つの方向性（地域連携、パートナーシップ、人材育成、世界へ波及、プログラム開発、発信力強化）に関してテーマごとに具体的な取組方法について議論を深めた。2014年度から数えると実に16回に及ぶ熱心な議論の結果、ここに提示するような事業計画が策定された。忙しい中、多くの時間を割いて参画していただいた小委員会の委員の方々には理事長として心より御礼申し上げたい。

また、小委員会開催時には当協会の役付き職員はもとより、一般職員全員、京都市の担当課の職員も参画し意見を述べる機会を与えていただいた点も、これからの協会運営に当たり、事業内容の共有化の面で大いに糧となったものと感謝したい。

さて、こうして事業計画は策定されたが、協会としてはこの計画に基づいて具体的にどのように事業を展開していくのかがこれからの課題である。

幸い、この計画の最後に進捗管理・評価についても言及されているので、この点も意識しながら着実に事業を実施していきたい。

関係各位には今後とも公益財団法人京都市環境保全活動推進協会の活動に一層のご支援を賜りたい。

2015年11月  
公益財団法人京都市環境保全活動推進協会  
理事長 高月 紘

## 参考

### ●計画策定の経過

2014年度第1回事業運営委員会にて、総合戦略検討小委員会の設置承認

- 8月11日 第1回
  - 8月29日 第2回
  - 9月 4日 事務局ワークショップ
  - 9月10日 第3回
  - 9月30日 第4回
  - 10月 6日 第5回
  - 10月16日 事務局ワークショップ
  - 10月21日 第6回
  - 11月10日 第7回 ※まとめ策定
  - 11月17日 事業運営委員会にて「まとめ」協議
  - 12月 9日 理事会にて「まとめ」承認
  - 1月19日 第8回
  - 2月23日 第9回
  - 3月30日 第10回
- 2015年度
- 5月12日 第1回
  - 5月26日 第2回
  - 6月15日 第3回
  - 7月13日 第4回
  - 8月24日 第5回
  - 9月29日 第6回 ※中長期事業計画策定
  - 11月 2日 事業運営委員会にて協議（予定）
  - 11月18日 理事会にて承認（予定）

### ●総合戦略検討小委員会（敬称略・50音順）

- 伊東 真吾 一般社団法人 市民エネルギー京都
- 委員長 杵本 育生 特定非営利活動法人 環境市民
- 田浦 健朗 特定非営利活動法人 気候ネットワーク
- 津村 昭夫 特定非営利活動法人 KES 環境機構
- 新川 達郎 同志社大学大学院
- 藤野 正弘 特定非営利活動法人 きょうとグリーンファンด์ ※2015年度より
- 松田 直子 株式会社 Hibana
- 水野 篤夫 公益財団法人京都市ユースサービス協会 ※2015年度より
- 安田 真也 京都市環境政策局 地球温暖化対策室

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会  
2016年度～2025年度中長期事業計画  
2015年11月策定

発行者：公益財団法人京都市環境保全活動推進協会  
住 所：京都市伏見区深草池ノ内町13  
TEL：075-641-0911  
FAX：075-641-0912